



# 平成18年12月期 中間決算短信（非連結）

平成18年8月10日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 4849 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://corp.en-japan.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 越智 通勝  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 藤野 孝 TEL 03(3342)4506  
 中間決算取締役会開催日 平成18年8月10日 中間配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無  
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 -%

## 1. 18年6月中間期の業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	7,097	(40.1)	2,378	(26.9)	2,362	(25.3)
17年6月中間期	5,064	(85.0)	1,874	(110.0)	1,884	(110.5)
17年12月期	11,491	(64.6)	3,791	(68.9)	3,826	(69.7)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	1,244	(25.6)	5,170	29	4,989	40
17年6月中間期	991	(89.4)	4,145	43	3,998	20
17年12月期	2,203	(75.8)	9,205	85	8,873	40

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 -百万円 17年6月中間期 -百万円 17年12月期 -百万円  
 ②期中平均株式数 18年6月中間期 240,682株 17年6月中間期 239,077株 17年12月期 239,341株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	10,495	7,691	73.3	31,939	72
17年6月中間期	8,468	5,797	68.5	24,221	91
17年12月期	9,949	6,986	70.2	29,049	85

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 240,815株 17年6月中間期 239,343株 17年12月期 240,490株  
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 -株 17年6月中間期 -株 17年12月期 -株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	1,274	△1,137	△537	5,164
17年6月中間期	1,186	△699	△344	4,711
17年12月期	2,621	△1,314	△310	5,565

## 2. 18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,420	4,716	2,630

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10,921円25銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	-	2,300	2,300
18年12月期（実績）	-	-	-
18年12月期（予想）	未 定	未 定	未 定

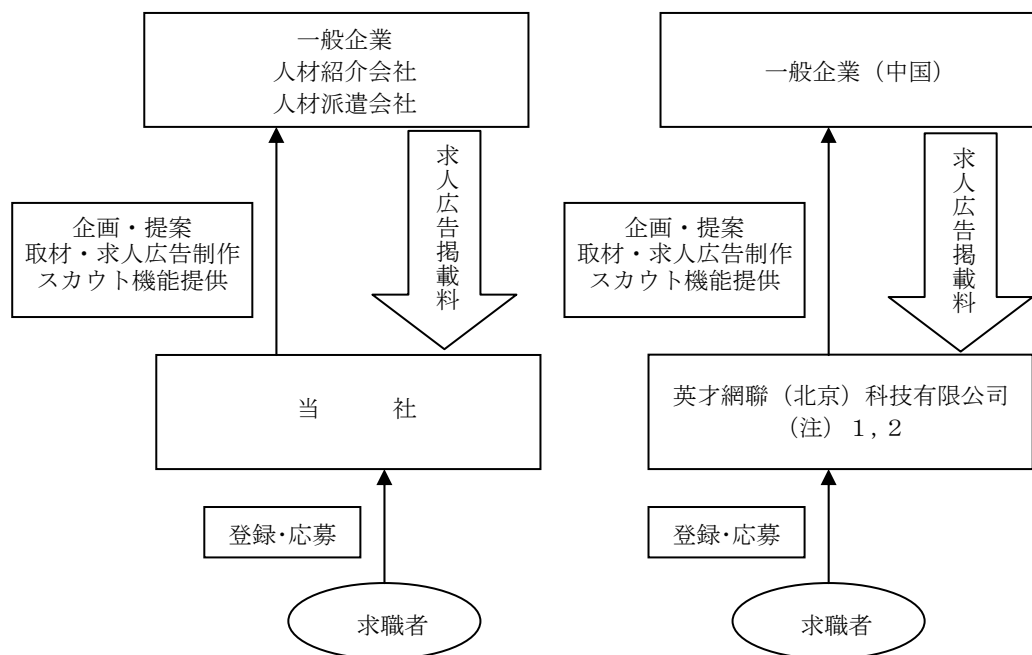
※ 上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エン・ジャパン株式会社）及び子会社1社により構成されており、子会社の英才網聯（北京）科技有限公司は中国においてインターネット求人求職情報サービス事業を主たる業務としております。

### [事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 英才網聯（北京）科技有限公司は、非連結持分法非適用の子会社であります。  
2. 英才網聯（北京）科技有限公司は、平成18年6月12日に中国行政当局の許認可を取得し、出資持分権の買取り並びに増資の引受けの条件が整ったことに伴い子会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

産業構造が変化し、人材の流動化がますます盛んとなる状況において、当社はインターネットを活用した求人求職情報サービスを中心とした事業を展開しております。人と仕事、人と企業が結びつくことを『職縁』と定義し、求人企業（クライアント）と求職者（ユーザー）との良き出会い、すなわち最適のマッチングを図ることを経営の基本方針としております。ユーザーには詳細で正直な求人情報を、クライアントには適切なコンサルティングやアドバイスを提供し、世の中の雇用創出に貢献することを社会的使命と考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の確保に留意し安定した財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様にも適切な利益配分を実施することを方針としております。

平成17年12月期は、1株につき2,300円の配当を実施いたしました。これは、平成16年12月期と比較して約1.5倍の年間配当金となっております。

今後も経営状況を考慮の上、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備えた適正な内部留保を確保しながら、株主の皆様に対する配当その他の利益還元について実施していく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のために個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。随時市場の流動性を勘案し、株式分割の実施を検討するなど投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

#### (4) 中長期的な経営戦略

##### ① 外部環境トレンド

当中間期の我が国経済は企業収益の拡大に合わせて個人消費も緩やかに増加し、着実に景気拡大の局面に入っております。景気拡大に歩調を合わせて、6月の完全失業率（総務省）は4.2%と低水準となっており、同じく6月の有効求人倍率（厚生労働省）は1.08倍にまで回復し、雇用情勢は確実に好転しております。

このような景気拡大局面における労働需要の増加に合わせ、少子化や「団塊の世代」の大量の定年退職という「2007年問題」等の労働力不足の問題により、企業では積極的な中途採用、退職年齢の引き上げや雇用延長、若年層の優秀な人材の早期確保の動きとなって現れてきております。

加えて、当社の商品である求人広告は、求人情報誌や新聞など紙媒体のメディアから、インターネットを利用した情報伝達へと確実に移行しつつあります。

こうした流れを背景として、当社が事業を営むインターネット求人広告市場は、さらに拡大が加速するものと予想されます。このような外部環境に合わせ、事業を拡大成長させるべく、当社は積極的に社内体制を拡充、整備してまいります。

##### ② 当社の中長期的な経営戦略

当社の経営の基本方針は、求職者が利用し易い詳細かつ公正な求人情報を数多く提供することで、求人企業の求める人材の最適な雇用を実現し、求職者と求人企業の双方がともに満足していただくことであります。質的NO.1を追求し求職者と求人企業の双方の顧客満足度を高め、インターネット求人広告の専門NO.1の地位を不動のものにしてまいります。当社は、総合的な求人求職情報サービスサイトとして「[en]社会人の転職情報」・「[en]転職コンサルタント」・「[en]派遣のお仕事情報」・「[en]学生の就職情報」・「[en]本気のアパート」を運営しております。この求人情報サービスラインナップをベースに、企業のあらゆる求人需要に的確に活用していただけるよう、さまざまな提案を実施してまいります。また、求職者の立場に立って、求人企業に係る待遇・処遇・勤務地といった通常の情報にとどまらず、「仕事のやりがい」や「仕事の厳しさ」といった求職者が本当に知りたい情報を提供して「質」の確保に努めるとともに、選択の可能性としての求人掲載社数といった情報「量」の確保を徹底して実践してまいります。

今後、拡大するマーケットの需要に対し遅れることなく、リーディングカンパニーとして世の中の変化を先取りし、インターネットならではの新しい機能・サービスを継続的に開発・提供していく方針であります。また、当社では、近年増加の一途を辿るフリーターやニート（Not in Employment, Education or Training; 無業者）を是認する若い世代が、正社員として就職することで仕事を通じて自ら成長をとげ、社会の一員としての意識を向上させることを希求いたしております。当社の運営するサイトを通じて、不安定な雇用状況を少しでも減少させることが、当社の大切にしている理念「社会正義性」の実現と考えております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

##### ① 長期的課題

当社の課題は、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくことであります。当社では、自社の営業社員が直接営業を行い、受注した企業を社一社独自取材し、それを制作担当が第三者の視点で正直かつ詳細な求人情報を作成しております。競合他社の多くは、求人企業側に求人広告制作を依存しているのが現実です。当社の求人広告は質では業界No.1と自負していますが、掲載社数についても競合他社に離されすぎないようにする必要があります。そのために積極的な採用並びに社員教育の充実を図り、営業力・制作力を強化してまいります。

##### ② 当期における進捗状況

長期的な課題である掲載社数の拡大に対応するため、中途・新卒を問わず積極的な採用活動によって営業力・制作力を強化しております。これにより、従業員数は、前中間期末（平成17年6月）から当中間期末にかけて384名増加し、885名となりました。当社創立以来最大の増員になりますので、当期においては今まで以上にこれらの社員の育成と早期戦力化に力を入れてまいります。

また、掲載社数の拡大につなげるため、当社の知名度向上に効果的な広告・キャンペーン活動を引き続き積極的に行ってまいります。

##### ③ 当面の課題

インターネットを利用したサービスにおいて、セキュリティの確保は重要な課題のひとつであります。当社は既に「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（JIS Q 15001）」に準拠した保護管理体制を確立しておりますが、引き続きシステム上のセキュリティ向上などの徹底した保護管理体制の構築に努めてまいります。

また、設立以来急速に成長しております事業の基盤に対し、それを支える間接部門もさらなる合理化と効

率化を図るべく社内管理システムの刷新と人員を増強してまいります。

- (6) 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の経営成績

当中間期は、前年度末（平成17年12月）に4.4%であった完全失業率（総務省）が4.2%と減少いたしました。有効求人倍率（厚生労働省）も1.00倍から1.08倍へと回復し、雇用情勢はより好転してまいりました。

このような状況のもと、当社では昨年同様、交通車内広告、駅広告やポータルサイトのバナー広告等積極的なプロモーションを展開し、ユーザー（求職者）及びクライアント（求人企業）への知名度・認知度アップに努力いたしました。

中途採用関連事業では全てのサイトが前年同期比で売上伸張を記録いたしました。中途採用関連事業全体の売上高は、前年同期に比べ1,778百万円増加し（対前期比40.4%増）、6,178百万円となりました。また、新卒採用関連事業では、「[en]学生の就職情報」は2007年度の新卒採用で着実に成果を伸ばし、新卒採用関連事業の全体としての売上高は834百万円と当社の業績の一翼を担っております。

これらの結果当中間期の業績は、売上高7,097百万円（対前期比40.1%増）、営業利益2,378百万円（対前期比26.9%増）、経常利益2,362百万円（対前期比25.3%増）、中間純利益1,244百万円（対前期比25.6%増）となりました。

事業種別毎の営業概況は、次の通りであります。

#### 当中間期の主な商品別の売上概況

##### ① 中途採用関連事業

「[en]社会人の転職情報」では、さまざまな業種、職種において会員ユーザー数がさらに増加の一途を辿っております。求職者は、応募の段階から当社の詳細で公正な求人広告により、従事する仕事、業務内容を良く理解できます。このため、入社後の活躍度合いが非常に高く、クライアント企業の皆様には、たいへん好評を頂いております。また、積極的に拡大、展開しております各拠点では、新規顧客の開拓、既存顧客の掲載利用が増加いたしました。こうした環境のもと増強した営業力・制作力をフルに活用し、売上高は前年同期と比較して28.6%増加の3,832百万円と、好成績を収めることができました。

「[en]転職コンサルタント」は、当中間期末には掲載する日本全国の人材紹介会社が300社を越え、日本最大の人材紹介会社集合サイトの地位を盤石なものとしております。また、昨年7月に行ったリニューアルで求職者が人材紹介会社の強み（業界・職種・分野・地域等）や求人情報で検索・一括エントリーできるようにする等、一層の機能の充実を図りましたが、これによって受注単価の上昇などの効果がでております。これらにより、当中間期は、売上高710百万円（対前期比25.6%増）となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は昨年派遣求職者の好評を得、“最も満足している（満足した）派遣サイト”1位という評価（インターワイヤード株式会社「人材派遣サイト利用実態調査2005」）をいただきました。派遣スタッフの募集広告においても紙媒体からインターネット媒体への移行が加速しており、当社は、募集効果の高さとユーザーからの圧倒的な支持を武器に今年も安定的に掲載社数を伸ばし、業界トップのサイトとなりました。当中間期における業績は、売上高1,192百万円（対前期比63.4%増）となっております。

「[en]本気のアルバイト」は、昨年2月フリーアルバイトの就業機会の増加を目指し、日本初となる「正社員登用があるアルバイト求人」の専門サイトとしてオープンいたしました。サイトをオープンして2年目ですが、採用市況の活性化により正社員採用が難しい企業等から、アルバイトから優秀な人材を採用できる当サイトが高く評価されています。当中間期は売上高363百万円（対前期比344.1%増）と大きく業績を拡大いたしました。

##### ② 新卒採用関連事業

「[en]学生の就職情報」は、昨年10月にオープンした「2007[en]学生の就職情報」（平成19年3月卒業予定の大学生・大学院生向け就職情報サイト）が着実に実績を積み上げ、当中間期はサイトに係る売上高で601百万円（対前期比49.7%増）、サイト掲載に付随して会社説明会の開催や採用選考のコンサルティング、アウトソーシングといった付帯に係る売上高で232百万円（対前期比14.0%増）を計上することができました。当サイトの特長であります「プロの仕事研究」や「会社訪問ドキュメンタリー」は企業、学生ユーザー、大学からの認知度が大きく向上し、仕事を研究し、仕事内容で就職先を選べるサイトとして独自の地位を確立しました。掲載企業の採用も順調に成果が出ており、景気回復による各企業の新卒採用増と相まって、今後更なる業績拡大が期待できます。

##### ③ 教育・評価関連事業

教育・評価関連事業では、新卒採用関連事業のバックアップ活動を展開いたしました。新卒の採用内定者の入社前研修を実施することは、採用内定者の就職動機付けをより明確に保持し内定辞退者を防止する結果となりました。また、入社前研修や入社後のスキルアップ研修を求人企業の採用担当者に公開するこ

とによって、求人広告掲載から入社に至るまでの一連のソリューションを提供してまいりました。このような一連のソリューションの提供は、クライアント企業の社員の採用・活躍・定着化に貢献し、採用関連事業の業績向上にも寄与しております。こうした活動の結果、当事業の売上高は84百万円（対前期比42.1%増）となりました。

## 業績の比較

### ① 業績

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
売上高	5,064,917	7,097,160	11,491,772
営業利益	1,874,312	2,378,931	3,791,720
経常利益	1,884,891	2,362,040	3,826,122

### ② 売上高の内訳

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
中途採用関連事業						
[en]社会人の転職情報	2,980,967	58.9	3,832,573	54.0	6,520,208	56.7
[en]転職コンサルタント	565,858	11.2	710,552	10.0	1,208,025	10.5
[en]派遣のお仕事情報	730,006	14.4	1,192,711	16.8	1,694,378	14.7
[en]本気のアルバイト	81,822	1.6	363,356	5.1	299,133	2.6
その他	40,663	0.8	78,942	1.1	88,347	0.8
新卒採用関連事業						
[en]学生の就職情報	402,100	7.9	601,810	8.5	1,254,505	10.9
その他	203,763	4.0	232,352	3.3	317,511	2.8
教育・評価関連事業	59,736	1.2	84,863	1.2	109,663	1.0
合計	5,064,917	100.0	7,097,160	100.0	11,491,772	100.0

(注) 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、採用に関するコンサルティング及びアウトソーシング等であります。

## (2) 通期の見通し

当中間期においては、各事業の業績は計画を上回って順調に進捗いたしました。当期の業績見通しについては、平成18年2月15日に発表いたしました下記の業績予想は達成できる見通しであります。公表した予想値を着実に達成し、株主をはじめとする投資家の皆様方の信頼にお応えできるよう、全社一丸となって努力していく所存であります。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	15,420	4,716	2,630
(ご参考) 前年度実績	11,491	3,826	2,203

## (3) 財政状態

### ① 資産・負債及び資本の状況

#### (流動資産)

当中間期末における流動資産の残高は、前期末に比べ313百万円減少し、7,055百万円となりました。これは、法人税等の支払い及び配当金の支払いなどで現金及び預金が400百万円減少したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当中間期末における固定資産の残高は、前期末に比べ859百万円増加し、3,440百万円となりました。投資その他の資産として中国の英才網聯科技有限公司へ出資したことにより関係会社株式が342百万円発生したほか、投資有価証券が投資事業有限組合及びそれに類する組合へ出資したことにより245百万円増加いたしました。また無形固定資産では基幹システム構築やサイトリニューアルなどにより299百万円増加しております。

#### (流動負債)

当中間期末における流動負債の残高は、前期末に比べ159百万円減少し、2,804百万円となりました。前期末に比べ、未払金が212百万円減少したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当中間期末の純資産の合計は、前期末の資本の合計に比べ705百万円増加し、7,691百万円となりました。これは収益増加により利益剰余金が691百万円増加したことが主な要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い、配当金の支払い、サイトリニューアルなどの無形固定資産の取得などの支出が発生しましたが、好調な営業活動からの資金収入により前中間期と比べ453百万円増加し5,164百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、1,274百万円（対前年同期比7.4%増）となりました。これは主に税引前中間純利益2,349百万円計上したことによる資金の増加がありましたが、一方で法人税等の支払い1,137百万円があったことによるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、1,137百万円（同62.5%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出402百万円、関係会社株式の取得による支出342百万円、投資有価証券の取得による支出250百万円があったことによるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、537百万円（同56.0%増）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出550百万円（同54.1%増）によるものであります。

#### ③ キャッシュ・フロー指標

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 6月期
自己資本比率 (%)	82.4	72.4	70.2	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	714.6	1,115.5	1,841.8	1,401.9

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

2. 当社は有利子負債がないため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの記載をしておりません。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

##### ① 知的財産権侵害等について

当社はブランドを重要財産と考え、積極的に商標権を取得しようと考えています。独自開発のシステムやビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指し対応しております。

また、当社サイト内のサービスやコンテンツに関する複製、送信、翻訳等の無断転用を禁止すること、及び当社に著作権が存在することを当社サイト上で注意喚起しておりますが、第三者から当社のサービスが当該第三者の知的財産権を侵害していると警告される可能性があります。この場合、所有権の判定に際し時間がかかり、訴訟あるいは損害賠償などの費用が発生することにより、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

##### ② 事業展開に関するもの

当社はインターネットを利用した求人求職情報サービスを展開しております。当社の収益源は主として求人企業からのインターネット広告掲載料であります。当社のサイト運営において、情報サービスの展開と広告制作のいずれが収益源であるか一般的には判断し難いと思われることから、当該事項については投資判断に資するものと判断し事業等のリスクとして開示することといたしました。

###### (イ) 新規事業について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。

また、ポータルサイト等とさまざまな業務提携や協力関係により、さらに幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画通りに事業展開ができず、当社全体の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業を成功させるためには、自社ブランドのマーケットへの浸透が必要と考えております。現状締結しているポータルサイト以外にも必要に応じて業務提携を行っていく方針です。これらの契約期間は通常1年で、その後1年毎の更新となっています。これらの契約が万一更新されなかったり、契約解除となった場合には当社の事業に影響を与える可能性があります。



(ロ) 事業の運営について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業容拡大には営業体制の強化や技術開発が不可欠で、これらの要請に適切に対応できる人材を確保する必要があります。人材採用が当初計画どおりに進捗しない場合や既存の人材が社外へ流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種、職種を広告の掲載対象として営業活動を行っています。しかし、求人広告の需要はその時々を経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 当社の製品、技術等に係る独自性について

(イ) 商品の差別化について

当社が行う求人求職情報サービス事業分野は、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競合は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

(ロ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、中途メディア開発事業部、新卒メディア開発事業部、転職コンサルタント・派遣のお仕事情報事業部の各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にあります。サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社では人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム (JIS Q 15001)」に準拠した保護管理体制を確立し、(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定・付与を平成13年3月22日に受け、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されています。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されていますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あ

るいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特有の法的規制等に係るもの

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得し、平成15年に更新していますが、かかる認可の有効期限は5年間で、認可失効前に認可が更新されなかったり取り消された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ストックオプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しており、現在付与されているストックオプションに加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式価値が希薄化する可能性があります。

⑦ 大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生する場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			100.0				
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,711,484		5,164,852		5,565,531	
2. 受取手形		5,067		7,653		10,433	
3. 売掛金		1,167,928		1,531,427		1,473,310	
4. たな卸資産		9,904		12,981		10,738	
5. 前払費用		43,163		159,821		163,666	
6. 繰延税金資産		97,329		169,655		136,135	
7. その他		42,749		30,843		25,546	
貸倒引当金		△9,222		△21,960		△16,626	
流動資産合計		6,068,404	71.7	7,055,275	67.2	7,368,735	74.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	126,364		118,998		119,856	
(2) 器具及び備品	※1	205,536		556,680		597,749	
(3) 建設仮勘定		492,130		47,346		38,637	
有形固定資産合計		824,031	9.7	723,026	6.9	756,243	7.6
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		2,866		4,452		3,090	
(2) ソフトウェア		95,871		281,370		160,584	
(3) ソフトウェア仮勘定		96,087		319,603		142,195	
(4) 電話加入権		1,351		1,351		1,351	
無形固定資産合計		196,177	2.3	606,777	5.8	307,222	3.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		141,600		270,143		25,000	
(2) 関係会社株式		—		342,742		—	
(3) 繰延税金資産		37,387		95,174		91,749	
(4) 長期性預金		369,240		378,480		384,140	
(5) 保険積立金		410,761		419,818		413,235	
(6) 敷金保証金		420,839		348,143		331,890	
(7) その他		—		256,036		271,338	
投資その他の資産 合計		1,379,827	16.3	2,110,537	20.1	1,517,355	15.2
固定資産合計		2,400,035	28.3	3,440,342	32.8	2,580,821	25.9
資産合計		8,468,440	100.0	10,495,617	100.0	9,949,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,244		59,249		62,730	
2. 未払金		1,229,635		811,321		1,023,714	
3. 未払費用		161,517		73,170		69,748	
4. 未払法人税等		910,087		1,167,429		1,174,419	
5. 未払消費税等	※2	77,615		97,793		123,675	
6. 前受金		265,746		378,457		364,860	
7. 預り金		19,439		44,252		42,831	
8. 賞与引当金		—		172,378		100,350	
9. その他		1,808		—		1,029	
流動負債合計			31.5	2,804,052	26.7	2,963,360	29.8
負債合計		2,671,095	31.5	2,804,052	26.7	2,963,360	29.8
(資本の部)							
I 資本金		789,381	9.3	—	—	806,379	8.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,255,953		—	—	1,272,950	
資本剰余金合計		1,255,953	14.8	—	—	1,272,950	12.8
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,000,000		—	—	2,000,000	
2. 中間(当期)未処分利益		1,694,608		—	—	2,906,867	
利益剰余金合計		3,694,608	43.7	—	—	4,906,867	49.3
IV その他有価証券評価差額金		57,402	0.7	—	—	—	—
資本合計		5,797,345	68.5	—	—	6,986,197	70.2
負債資本合計		8,468,440	100.0	—	—	9,949,557	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	813,001	7.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,279,571	12.2	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,279,571	12.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,000,000	19.0	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,598,136	34.3	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,598,136	53.3	—	—
株主資本合計		—	—	7,690,709	73.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	854	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	854	0.0	—	—
純資産合計		—	—	7,691,564	73.3	—	—
負債純資産合計		—	—	10,495,617	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 売上高		5,064,917	100.0	7,097,160	100.0	11,491,772	100.0			
II 売上原価		434,889	8.6	680,815	9.6	1,097,051	9.5			
売上総利益		4,630,028	91.4	6,416,345	90.4	10,394,720	90.5			
III 販売費及び一般管理費		2,755,716	54.4	4,037,413	56.9	6,603,000	57.5			
営業利益		1,874,312	37.0	2,378,931	33.5	3,791,720	33.0			
IV 営業外収益	※1	10,579	0.2	10,254	0.1	34,852	0.3			
V 営業外費用	※2	—	—	27,145	0.3	450	0.0			
経常利益		1,884,891	37.2	2,362,040	33.3	3,826,122	33.3			
VI 特別利益		—	—	—	—	81,308	0.7			
VII 特別損失	※3	15,097	0.3	12,208	0.2	96,147	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		1,869,794	36.9	2,349,831	33.1	3,811,282	33.2			
法人税、住民税 及び事業税		902,000		1,142,925		1,685,000				
法人税等調整額		△23,282	878,718	17.3	△37,490	1,105,434	15.6	△77,053	1,607,946	14.0
中間(当期)純利益		991,077	19.6	1,244,396	17.5	2,203,336	19.2			
前期繰越利益		703,531		—		703,531				
中間(当期)未処分 利益		1,694,608		—		2,906,867				

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	806,379	1,272,950	1,272,950	2,000,000	2,906,867	4,906,867	6,986,197
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行 （千円）	6,621	6,621	6,621	—	—	—	13,243
剰余金の配当 （千円）	—	—	—	—	△553,127	△553,127	△553,127
中間純利益 （千円）	—	—	—	—	1,244,396	1,244,396	1,244,396
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （千円）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	6,621	6,621	6,621	—	691,269	691,269	704,512
平成18年6月30日 残高（千円）	813,001	1,279,571	1,279,571	2,000,000	3,598,136	5,598,136	7,690,709

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	—	—	6,986,197
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行 （千円）	—	—	13,243
剰余金の配当 （千円）	—	—	△553,127
中間純利益 （千円）	—	—	1,244,396
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （千円）	854	854	854
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	854	854	705,367
平成18年6月30日 残高（千円）	854	854	7,691,564

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,869,794	2,349,831	3,811,282
減価償却費		147,229	198,778	381,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,370	5,334	6,032
賞与引当金の増加額		—	72,027	100,350
受取利息		△ 2,636	△5,065	△ 7,880
為替差益		—	—	△ 18,537
為替差損		—	5,836	—
投資有価証券売却益		—	—	△ 81,308
投資事業組合運用損		—	6,256	—
固定資産除却損		15,097	9,285	66,621
売上債権の増加額		△ 168,197	△55,336	△ 478,945
仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 7,298	△3,481	50,187
未払金の増減額 (△は減少)		52,749	△174,457	317,669
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△ 21,010	20,841	△ 390,420
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		7,570	△20,589	103,511
小計		1,891,927	2,409,261	3,860,190
利息及び配当金の受取額		465	2,728	5,490
法人税等の支払額		△ 705,905	△1,137,796	△ 1,244,497
営業活動による キャッシュ・フロー		1,186,488	1,274,193	2,621,183
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 215,760	—	△ 215,760
投資有価証券の取得による支出		—	△250,000	△ 25,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	126,108
関係会社株式の取得による支出		—	△342,742	—
有形固定資産の取得による支出		△ 113,377	△98,327	△ 713,803
無形固定資産の取得による支出		△ 141,961	△402,670	△ 341,026
敷金保証金の差入による支出		△ 220,908	△24,671	△ 246,436
敷金保証金の返還による収入		—	8,419	114,476
保険積立金の支出		△ 6,172	△6,582	△ 8,647
貸付による支出		△ 1,737	△20,884	△ 4,099
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 699,917	△1,137,460	△ 1,314,189

		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		12,758	13,243	46,754
配当金の支払額		△ 357,210	△550,478	△ 357,738
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 344,451	△537,235	△ 310,984
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△176	157
V 現金及び現金同等物の増加額		142,119	△400,678	996,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,569,364	5,565,531	4,569,364
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,711,484	5,164,852	5,565,531



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 _____</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの     _____</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法     なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 _____</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの     同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については、「未払費用」(前事業年度末60,976千円)に含めて計上しておりましたが、支給対象期間を変更したため、当事業年度より賞与引当金として計上する方法に変更しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に従い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,691,564千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当中間期において、新たに有形固定資産の「建物」が発生したため、「建物付属設備」と一括して「建物」として掲記することといたしました。</p> <p>なお、当中間期末における「建物付属設備」の金額は117,043千円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度において、新たに有形固定資産の「建物」が発生したため、「建物付属設備」と一括して「建物」として掲記することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度末における「建物付属設備」の金額は110,713千円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,926千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,850千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	231,137千円	419,218千円	306,122千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,636千円 受取手数料 3,251千円 為替差益 3,480千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,065千円 キャンセル料 1,030千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,880千円 受取手数料 3,593千円 為替差益 18,537千円
※2 営業外費用の主要項目 —————	※2 営業外費用の主要項目 高齢者・障害者雇用負担金 7,600千円 為替差損 5,836千円 投資事業組合運用損 6,256千円	※2 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 450千円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 15,097千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,285千円 事業所移転費用 2,923千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 66,171千円 事業所移転費用 29,976千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 43,097千円 無形固定資産 104,132千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 125,018千円 無形固定資産 73,760千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 176,242千円 無形固定資産 205,383千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	240,490	325	—	240,815
合計	240,490	325	—	240,815

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加325株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	553,127	2,300	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,711,484千円	現金及び預金勘定 5,164,852千円	現金及び預金勘定 5,565,531千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 4,711,484千円	現金及び現金同等物 5,164,852千円	現金及び現金同等物 5,565,531千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	115,946	48,670	67,276	器具及び備品	90,450	52,045	38,405	器具及び備品	119,173	66,009	53,163
ソフトウェア	9,582	1,087	8,495	ソフトウェア	9,582	4,281	5,301	ソフトウェア	9,582	2,684	6,898
合計	125,529	49,758	75,771	合計	100,033	56,326	43,706	合計	128,756	68,694	60,061
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 34,062千円				1年以内 27,856千円				1年以内 31,685千円			
1年超 42,767千円				1年超 17,101千円				1年超 29,622千円			
合計 76,830千円				合計 44,957千円				合計 61,307千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 17,608千円				支払リース料 17,522千円				支払リース料 36,484千円			
減価償却費相当額 16,620千円				減価償却費相当額 16,534千円				減価償却費相当額 35,198千円			
支払利息相当額 1,277千円				支払利息相当額 1,008千円				支払利息相当額 2,473千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
				(減損損失について)							
				リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	44,800	141,600	96,800
計	44,800	141,600	96,800

当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	270,143

前事業年度末 (平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	25,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行な っておりませんので、該当事項はあり ません。	同左	同左



## (ストックオプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプションの内容

	平成13年 ストックオプション	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション
付与対象者の 区分及び数	取締役 3名 従業員 8名	従業員 16名	従業員 22名	監査役 2名 従業員 1名 取引先の役員 2名
ストック オプション数	普通株式 3,657株	普通株式 324株	普通株式 420株	普通株式 192株
付与日	平成13年3月30日	平成14年3月29日	平成15年4月4日	平成15年4月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。 対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。 対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	当社の従業員は、権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。ただし、会社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。ただし、会社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の取締役は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員または従業員であることを要する。 対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月29日	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月27日	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月31日

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成18年 ストックオプション
付与対象者の 区分及び数	取締役 3名 従業員 115名 取引先の役員 1名 取引先事業主 1名	従業員 81名	従業員 185名
ストック オプション数	普通株式 5,832株	普通株式 213株	普通株式 358株
付与日	平成16年4月30日	平成17年4月18日	平成18年4月24日
権利確定条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。ただし、会社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員または従業員であることを要する。 対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。ただし、会社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。ただし、会社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年4月3日 至 平成26年3月31日	自 平成19年4月2日 至 平成27年3月31日	自 平成20年7月1日 至 平成28年3月31日

## (2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当中間会計期間（平成18年6月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成13年 ストックオプション	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前会計年度末	3,848	390	480	192
権利確定	—	—	—	—
権利行使	191	66	60	—
失効	—	—	—	—
未行使残	3,657	324	420	192

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成18年 ストックオプション
権利確定前 (株)			
前会計年度末	—	233	—
付与	—	—	371
失効	—	20	13
権利確定	—	—	—
未確定残	—	213	358
権利確定後 (株)			
前会計年度末	5,848	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	8	—	—
失効	8	—	—
未行使残	5,832	—	—

(単価情報)

	平成13年 ストックオプション	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	20,799	66,555	55,547	55,547
行使時平均株価 (円)	713,666	709,307	695,928	—

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成18年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	193,173	385,000	653,000
行使時平均株価 (円)	663,692	—	—

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社は持分法適用会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり 純資産額	24,221円91銭	1株当たり 純資産額	31,939円72銭	1株当たり 純資産額	29,049円85銭
1株当たり 中間純利益	4,145円43銭	1株当たり 中間純利益	5,170円29銭	1株当たり 当期純利益	9,205円85銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	3,998円20銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	4,989円40銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	8,873円40銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	991,077	1,244,396	2,203,336
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	991,077	1,244,396	2,203,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	239,077	240,682	239,341
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	5,081	3,919	4,917
新株予約権	3,723	4,807	4,050
普通株式増加数(株)	8,804	8,726	8,967
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>I ストックオプション</p> <p>平成18年2月15日開催の取締役会決議及び平成18年3月29日開催の第6回定時株主総会特別決議により、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権の発行決議を行いました。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式388株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>調整後 株式数</p> $= \frac{\text{調整前株式数}}{\text{株式数}} \times \frac{\text{分割または併合の比率}}{\text{併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする止むを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 388個を上限とする。</p> <p>（新株予約権1個につき当社普通株式1株（以下「付与株式数」という。））</p> <p>ただし、前項(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込すべき金額</p> <p>新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所へラクレス市場の当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）または発行日の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額とする。</p> <p>なお、発行日後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、発行日後、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\begin{aligned} \text{調整後行使価額} &= \text{調整前行使価額} \times \left[ \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right] \end{aligned}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。</p> <p>また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年 7月 1日から平成28年 3月31日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けるものは、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。 ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。</p> <p>② その他条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>② 新株予約権の割当を受ける者が、前記(7)に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>